

1 基本項目	事務事業名	つくし学園管理運営事業				担当 部署 予 算 科 目	課名	社会福祉課
	予算事業名	つくし学園運営費					係名	福祉保護係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	3. 民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	2. 児童福祉費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	4. つくし学園費
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入済（指定管理者制度）		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	福祉型児童発達支援センターとして、知的障がいや発達障がいのある幼児の通所支援を行う。提供するサービスの種類は、児童発達支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援の3種類。	
	対象	つくし学園利用児童 つくし学園利用児童の保護者	
	手段 (活動指標)	平成24年4月1日施行の改正児童福祉法により、児童発達支援のほか、児童発達支援センターの必須事業である保育所等訪問支援（保育所等へセンターの職員が訪問し、障がいのある児童及び保育所等の職員へ支援する）、障がい児相談支援（日常生活の不安やサービスの利用に関することなど様々な相談を受け、情報提供したり、サービス利用計画を作成する支援）を実施する。併せて、前年と同様に、障がい児等療育支援事業も実施する。	
	意図 (成果指標)	子どもが成長していくために必要な発達基盤の確立を図るとともに、地域社会に参加できるよう環境への適応性を身に付ける。 療育相談を行うことにより、保護者の不安を払拭するとともに、地域社会に適応できるよう訓練する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 通所支援利用延べ児童数	人	350	235	200	201	100.5%	200
	② (サービス種類ごとにカウント)							
	③ 障がい児等療育支援事業利用回数	回	90	154	150	123	82.0%	130
	① サービス利用者数/登録者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	45,215,000	45,215,000	46,501,000	46,501,000	2.8%	47,162,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,149,000	1,067,005	566,000	565,332	-47.0%	558,000
	支出合計(A)	円	46,364,000	46,282,005	47,067,000	47,066,332	1.7%	47,720,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	46,364,000	46,282,005	47,067,000	37,680,100	-18.6%	
	⑤一般財源	円				9,386,232		47,720,000
	収入合計	円	46,364,000	46,282,005	47,067,000	47,066,332	1.7%	47,720,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	400	600	50.0%	400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	2,520,000	50.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	48,044,000	47,962,005	48,747,000	49,586,332	3.4%	49,400,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	指定管理料金の四半期毎の支払。 (指定管理期間：H25.4.1～H30.3.31) 適正に処理されており、見直しの余地は無い。 敷地借上契約の更新をした。(H27.4～H30.3)	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価 (課長総括)	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	A	新川圏域の障害児基幹施設としての役割であり、市外からの利用者が増えている。		
				目的の妥当性	1 妥当である		総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ		
				対象の妥当性	1 妥当である		障害児の療育を行う施設である。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	B			
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い				
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	B	利用料収入先を指定管理事業者にし指定管理料を下げる検討の余地あり。		
				実施主体の適正化	1 適正である		指定管理導入済みである。		
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価 (課長総括)	A	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	後の評価 (課題及び今後の方針)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	市立保育所特別保育事業				担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	市立保育所特別保育事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続		會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	根拠法令	施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	保育所費	
	基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	・保護者の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段(活動指標)	・地域交流活動、地域の子育て家庭への育児講座 ・小規模園の園児の社会性向上のための交流保育事業を年4回実施した。
	意図(成果指標)	・安心して働きやすい環境を作り、就労支援を行う。 ・地域の育児支援を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 老人福祉施設等世代間交流	回	7	7	7	89	1271.4%	80
	② 地域の子育て家庭への育児講座	回	1	1	1	6	600.0%	5
	③ 小規模保育園交流	回	6	4	4	4	100.0%	4
	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	54.0	30.4	55.0	31.3	56.9%	55.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	350,000	284,325	325,000	304,106	7.0%	332,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	298,000	260,550	308,000	173,850	-33.3%	332,000
	支出合計(A)	円	648,000	544,875	633,000	477,956	-12.3%	664,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	648,000	544,875	633,000	477,956	-12.3%	664,000
	収入合計	円	648,000	544,875	633,000	477,956	-12.3%	664,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	45	45	37	-17.8%	37
	②年間所要時間	時間	46	4,600	4,600	3,850	-16.3%	3,850
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	193,200	19,320,000	19,320,000	16,170,000	-16.3%	16,170,000
	総費用(A+B)	円	841,200	19,864,875	19,953,000	16,647,956	-16.2%	16,834,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	地域における、世代間交流や育児支援講座を開催することは、園児の健やかな発達の促進と子育て家庭の支援につながっている。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域の育児支援は、少子化対策にもつながる。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	地域に開かれた子育て家庭の身近な育児支援施設としての役割を担う。
				上位施策への貢献度	2 普通	質の高い保育サービスや子育て支援の情報が提供されている。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	通常保育の実施に加え事業を実施しているため、削減の余地はない。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	国・県からの補助はなく、他に負担を求める事業ではない。
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	保護者や地域社会からの要望がますます多様化しており、今後も必要な事業である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	私立保育所運営支援事業				担当部署	課名	こども課
	予算事業名	私立保育所運営支援事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	昭和22年頃	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
根拠法令	児童福祉法第35条第4項及び子育て支援法第27条ほか				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市内私立保育園8園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。	
	対象	・市内私立保育園8園 ・私立保育園入園児童	
	手段(活動指標)	・入園手続き事務、保育料徴収事務 ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付	
意図(成果指標)	・私立保育園の経営安定 ・私立保育園入園児童の健全な育成		

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 入所児童の延べ人数	人	10,216	11,607	10,011	11,143	111.3%	9,810
	② 保育所運営費	円	814,145,358	823,470,360	877,475,799	851,649,190	97.1%	749,254,617
	③ 各種補助金(市単補助)	円	17,369,815	17,026,560	17,278,254	16,134,700	93.4%	10,148,741
成果指標	① 継続して保育所運営を実施する私立保育園数	園	8	8	8	8	100.0%	8
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	78,000	61,992	72,000	53,805	-13.2%	72,000
	② 委託料	円	824,275,360	823,736,192	251,000	251,360	-100.0%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	36,816,000	35,458,185	17,657,000	16,545,700	-53.3%	10,149,000
	⑤ その他	円	120,000	102,158	877,599,000	852,162,284	834061.1%	749,304,000
	支出合計(A)	円	861,289,360	859,358,527	895,579,000	869,013,149	1.1%	759,525,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	233,113,530	238,927,290	259,741,000	249,001,554	4.2%	254,615,000
	② 県支出金	円	115,929,765	119,338,145	140,983,000	136,730,777	14.6%	143,743,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	275,396,900	264,666,740	233,413,000	224,340,390	-15.2%	105,178,000
	⑤ 一般財源	円	236,849,165	236,426,352	261,442,000	258,940,428	9.5%	255,989,000
	収入合計	円	861,289,360	859,358,527	895,579,000	869,013,149	1.1%	759,525,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	5	5	5	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	1,250	1,550	1,550	1,950	25.8%	1,950
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,250,000	6,510,000	6,510,000	8,190,000	25.8%	8,190,000
	総費用(A+B)	円	866,539,360	865,868,527	902,089,000	877,203,149	1.3%	767,715,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	入園手続き事務、保育料徴収事務 保育所運営費の支出 各種補助金の交付	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり。
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	私立保育園の経営安定を図ることにより、保育に対する意識の向上や新しいニーズに応じた保育の改善を図ることができるため、上位施策への貢献度が高い。
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	私立保育園の運営支援は、厚生労働省や県の通知、指導に基づき実施しているため、市の裁量で削減できる余地はなし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は、適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	法令により国・県・市の負担割合が定められており、適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価(課題及び今後の方針)	市内在園児童数の約7割を占める私立保育園の運営指導・支援を引き続き実施していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	私立保育所施設整備補助事業				担当 部署 署	課名	こども課
	予算事業名	私立保育所施設整備補助事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成16年度以前	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
	基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
	根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	保育行政の一端をになっている私立保育園の施設整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付するもの。
	対象	私立保育園
	手段(活動指標)	私立保育施設の整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付する。
	意図(成果指標)	多大な経費のかかる施設の整備・修繕等に対して補助することにより保育環境の変化への対応や危険性を取り除くことが容易となる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 私立保育園補助申請件数	件	2	2	1	3	300.0%	1
	②							
	③							
成果指標	① 補助申請に対する補助実績率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	5,052,000	5,051,490	72,890,000	65,976,900	1206.1%	42,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	5,052,000	5,051,490	72,890,000	65,976,900	1206.1%	42,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	3,359,000	3,359,000	48,377,000	43,880,950	1206.4%	20,000
	③地方債	円			19,300,000			
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,693,000	1,692,490	5,213,000	22,095,950	1205.5%	22,000
	収入合計	円	5,052,000	5,051,490	72,890,000	65,976,900	1206.1%	42,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	50	250	250	550	120.0%	550
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	210,000	1,050,000	1,050,000	2,310,000	120.0%	2,310,000
	総費用(A+B)	円	5,262,000	6,101,490	73,940,000	68,286,900	1019.2%	2,352,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>加積保育園の建設時の借り入れに対する利子補給を行ったほか、天神保育園及び加積保育園の施設大規模修繕に対する補助を行った。なお、天神保育園の施設修繕事業は車両競技公益資金記念財団の補助を活用し、加積保育園の施設整備事業は県の安心こども基金を活用した補助事業で、いずれも補正予算の対応である。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	園児の保育にあたり、安心・快適に過ごせる施設環境を整備することは、子育て・保育サービスの充実につながり、上位施策への貢献度が高い。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	国や県の交付要綱により市が協調補助している事業であり、私立保育園で入札により請負業者を選定しているため、削減の余地なし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の交付要綱により市が協調補助している事業であり、負担割合は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)評価結果	<p>良好な保育サービスの提供を維持するために、今後とも私立保育園の施設整備支援に努める必要がある。</p>			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	幼稚園交流活動事業				担当 部署	課名	こども課
	予算事業名	幼稚園交流活動事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					科目	教育費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項目	幼稚園費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	幼稚園費
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	公立幼稚園における地域交流活動と、総合交流事業の実施	
	対象	園児と保護者、地域住民	
	手段 (活動指標)	育児サロン、高齢者ふれあい会、両園相互の交流活動事業	
	意 (成果指標)	家庭・地域・園児と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が、教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 育児サロン参加者数	人	180	50	60	50	83.3%	50
	② 相互交流事業実施回数	回	4	4	4	5	125.0%	6
	③ 地域交流回数	回	5	5	5	5	100.0%	5
	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	54.0	30.4	55.0	31.3	56.9%	55.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	70,000	69,595	70,000	60,044	-13.7%	60,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	140,000	66,600	101,000	42,960	-35.5%	81,000
	支出合計(A)	円	210,000	136,195	171,000	103,004	-24.4%	141,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	210,000	136,195	171,000	103,004	-24.4%	141,000
	収入合計	円	210,000	136,195	171,000	103,004	-24.4%	141,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	6	6	5	-16.7%	5
	② 年間所要時間	時間	500	550	550	550	0.0%	550
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000	0.0%	2,310,000
	総費用(A+B)	円	2,310,000	2,446,195	2,481,000	2,413,004	-1.4%	2,451,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	交流や育児サロンを通し、世代間の交流、異年齢交流が行われた。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	2 普通	質の高い幼児教育や子育て支援の情報が提供されている。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事業遂行に要する適正な経費である。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県からの補助はなく、他に負担を求める事業ではない。
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	地域からの要望や、在宅で子育てする保護者の支援事業、幼稚園教育の前段階として必要な事業である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市立保育所保育運営事業				担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	市立保育所運営費					係名	保育係	
	事務区分	自治事務				予算科目	電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続		會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				アウトソーシング導入状況	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
根拠法令	基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				導入予定(民営化)	導入予定(民営化)		
		児童福祉法第24条第1項及び第35条第3項				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	・児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保育する。
	対象	・保護者の就労や病気のため、保育に欠ける乳幼児を対象にしている。
	手段(活動指標)	・保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 ・富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。
	意図(成果指標)	・保護者が安心して就労し、子育ての両立をすることにより児童福祉の充実を図る。 ・乳幼児が安全で健康に育つ。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 年間延べ保育園児数	人	5,900	5,368	5,800	5,324	91.8%	5,700
	②							
	③							
	① 充足率(実数÷定員)	%	80.0	77.1	80.0	76.5	95.6%	90.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	63,731,000	59,487,135	63,962,000	60,003,274	0.9%	59,161,000
	②委託料	円	18,397,000	16,773,551	18,672,000	16,373,507	-2.4%	24,350,000
	③工事請負費	円	24,000,000	21,276,000	700,000	1,177,200	-94.5%	700,000
	④負担金補助及び交付金	円	11,260,000	10,814,003	14,189,000	12,143,218	12.3%	16,268,000
	⑤その他	円	77,435,000	77,951,820	105,251,000	98,587,577	26.5%	114,535,000
	支出合計(A)	円	194,823,000	186,302,509	202,774,000	188,284,776	1.1%	215,014,000
財源内訳	①国庫支出金	円			1,340,000			50,000
	②県支出金	円	3,002,680	3,375,120	6,260,000	5,509,100	63.2%	5,842,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	137,543,352	133,408,351	129,453,000	118,609,339	-11.1%	104,320,000
	⑤一般財源	円	54,276,968	49,519,038	65,721,000	64,166,337	29.6%	104,802,000
	収入合計	円	194,823,000	186,302,509	202,774,000	188,284,776	1.1%	215,014,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	61	66	64	59	-10.6%	59
	②年間所要時間	時間	11,339	116,800	116,300	107,000	-8.4%	107,000
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	47,623,800	490,560,000	488,460,000	449,400,000	-8.4%	449,400,000
	総費用(A+B)	円	242,446,800	676,862,509	691,234,000	637,684,776	-5.8%	664,414,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である		現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。
				対象の妥当性	1 妥当である		現状の対象は適切であり見直しの余地なし。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり	
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成のため上位施策への貢献度は高い。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	施設設備が老朽化していることと、少子化に伴う園児数の減少に伴い、適正な施設数を検討し、統廃合により事業費を削減する余地がある。	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	少子化に伴う園児数の減少等に伴い、市立保育園の統合や民間委託を検討する余地がある。	
				負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は適当である。	
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	平成27年3月に、将来を見通した保育・教育の全体計画(魚津市子ども・子育て支援事業計画)を策定し、市立保育園については、統合や民間委託を検討していくこととしている。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	私立幼稚園運営支援事業				担当 部署 課 係 電話 番号 会 計 課 目	課名	こども課
	予算事業名	私立幼稚園運営支援事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	教育費
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	幼稚園費
	根	施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	幼稚園費
拠	基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
法	令	子育て支援法第27条ほか				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	私立幼稚園（新制度移行済み）・私立認定こども園（幼稚園部分）を利用する児童の教育・保育に係る費用を、各園に施設型給付費として支給する。
	対象	・私立幼稚園（新制度移行済み）、私立認定こども園
	手段 (活動指標)	・施設型給付費の支出
	意 (成果指標)	・私立幼稚園、私立認定こども園入園児童の健全な育成

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 施設型給付費	円			9,694,924	10,571,260	109.0%	1,292,000
	②							
	③							
成果 指標	① 入所児童の延べ人数	人			216	174	80.6%	24
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			11,202,000	10,571,260		1,292,000
	支出合計(A)	円	0	0	11,202,000	10,571,260		1,292,000
財源 内訳	①国庫支出金	円			2,954,000	3,429,118		361,000
	②県支出金	円			3,192,000	3,013,170		398,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			5,056,000	4,128,972		533,000
	収入合計	円	0	0	11,202,000	10,571,260		1,292,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	②年間所要時間	時間			100	150		150
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	420,000	630,000		630,000
	総費用(A+B)	円	0	0	11,622,000	11,201,260		1,922,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	施設型給付費の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などにより市による実施が義務付けられている	
目的の妥当性				1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。		
対象の妥当性				1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり。		
			類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない。		
			上位施策への貢献度	1 高い	私立幼稚園・私立認定こども園に施設型給付費を支給することは、教育・保育に対する意識の向上や新しいニーズに応じた教育・保育の改善を図ることができるため、上位施策への貢献度が高い。		
効率性	【選択してください】	B	コスト効率	2 普通	施設型給付費の支給は、法令や内閣府の通知等に基づき支給しているため、市の裁量で削減できる余地はなし。		
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は、適正である。		
			負担割合の適正化	1 適正である	法令により国・県・市の負担割合が定められており、適正である。		
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)			法令や内閣府の通知等に基づき、引き続き適正な支給に努めることが必要と考える。	評価結果		